



Business Now!

NPO法人 フローレンス

Komazaki

Hiroki

代表理事

駒崎 弘樹 氏

◆Profile

駒崎 弘樹 (こまざき ひろき) 32歳

1979年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業後「地域の力によって病児保育問題を解決し、育児と仕事を両立するのが当然の社会を」と考え、フローレンスをスタート。日本初の「共済型・非施設型」の病児保育サービスを展開。また2010年から待機児童問題の解決のため、空き住戸を使った「おうち保育園」を展開。政府の待機児童対策政策に採用される。

2007年Newsweek「世界を変える100人の社会起業家」選出。

2008年「ハーバードビジネススクールクラブオブジャパン アントレプレナーオブザイヤー2008」受賞。

2010年6月より厚生労働省「イクメンプロジェクト」推進委員、10月よりNHK中央審議会委員に任命。12月より内閣府「新しい公共」専門調査会推進委員に任命。

著書に『「社会を変える」を仕事にする 社会起業家という生き方』(英治出版)および『働き方革命』(ちくま新書)、『社会を変えるお金の使い方』(英治出版)他がある。

「ビジネスによって社会的課題を解決するという可能性が、今ほどある時代はない」

「子育てと仕事そして自己実現の全てに、誰もが挑戦できる、しなやかで躍動的な社会」をビジョンに掲げ病児保育という社会問題解決のために、既存の仕組みにはなかった発想を形にし、社会的イノベーションをもたらしている

NPO法人フローレンス 代表理事 駒崎弘樹様にお話を伺いました。

まず、NPO法人という事業形態をとられていますが、その経緯や考え方を教えていただけますか？

なぜNPO法人なのかと、特にビジネス系の方からよく聞かれます。その背景には「NPOは黒字を出さないもの」というある種の認識の前提があると思うんです。本当は、NPOも株式会社も、利益というものがなければ、進んでいけないものです。我々の場合は、「病児保育」という社会問題解決があるため、NPO法人でしたが、例えば大きな企業を作って、人々を雇用するということが社会に貢献しようとか、ある種のイノベーションで売り上げを伸ばして、世界に伍して行こうということならば、株式会社形態が適うでしょう。

株式会社が、「常に拡大成長していき、永続していくことを目標としている」のに対して、NPOの場合は、「社会問題の解決とともに死ぬ」という存在であるべきだと考えています。

事業のビジネスモデルと7年余りの経営を振り返っての手応えなどをお話いただけますか？

ビジネスモデルとしては2つあります。1つは共済型の仕組みで、一時間いくらの従量制課金ではないということ。2つ目は非施設型です。通常のこれまでの仕組みが、施設を作って補助金を入れてもらうというモデルなのに対して、施設をもたないことによって、商圈を広くできますし、定員一杯になってしまうことがありません。こうした仕組みは、ある種のイノベーショ

ンだったのではないかと思います。

以前、厚労省が我々のビジネスモデルを使って、全国に事業展開しようとしたことがあります(「緊急サポートネットワーク事業」)、3年ほどで、事業が頓挫してしまいました。そこで、我々は、補助金が切れても終わらないようなモデルを広げなければならぬと考え、「暖簾分け」の仕組みを開始しました。2010年から、大阪で「NPOノーベル」が立ち上がり、フローレンスとはほぼ同様の事業・モデルで、この12月から黒字化します。このように少しずつ、(全国に)広がっているところです。一方で、国がまた2013年から訪問型病児保育を政策にしたいと言っており、改めて、厚労省をサポートしています。

また、病児保育というものが様々な場面で取り上げられるようになって、国の優先事項の中に入ってきています。今では、マニフェストに病児保育を取り上げる議員が多くなりましたし、かつてほど、「超どマイナー」ではなくなってきたという実感があります。

加えて、最近では、大手企業の中にも病児保育がついていきます(準備しています)というところが増えてきており、市場は拡大していると思いますね。

最近ではこれまでのご経験を活かして、東日本大震災の被災地支援にもご尽力されていると伺います。

主には3つの事業をしています。1つは「避難家庭保育サポート」と言ひまして、福島から母子で避難されている方々が、最初

来た時に子供を連れて、就職活動も出来ない、病院にも行けないという状況だったので「その方々のお子さんを我々が無償でお預かりしますよ」という事業をしています。これは2012年の3月31日まで継続してやっていこうと思っています。2つ目は「希望のゼミ」という事業です。これはベネッセ・コーポレーションさんと一緒にやっている事業で、もともとは3.11以前から検討してきたものです。被災地の中高生、特に受験生の家庭の所得が下がって塾に行けなくなってしまうという状況があるんですね。その子たちに対して、「進研ゼミ」を無償で提供するとともに、さらに石巻などでは自習室をオープンして提供しています。また自習室のない地域では、「どこでも先生」という名前前で職員を置いてFAXとかメールで質問や悩みなども相談出来るような体制を作っています。そのような形で包括的に被災地の困窮家庭の教育を支えており、現在、約800人の子供たちを支援しています。

最後に、「ふくしまインドアパーク」という事業をやっています。子供たちが外で遊べないという状況は非常に問題だと考えています。子供たちは、遊びによって、ベースをつくって、社会性や、友達遊びコミュニケーション能力が育まれ、ごっこ遊びをすることで創造性が育まれるという風に、人格の基礎が遊びによって形成されていくのです。そこで、東京都の中央区でデベロッパーと一緒に屋内公園を運営していた経験を活かそうと考えました。屋内公園のモデルを福島でできれば、子供たちにプラスじゃないかと思ひまして、郡山のショッピングセンターの中にインドアパークを作ることになりました。

「休眠口座預金をうまく活用しながらソーシャルビジネスへお金を流す仕組みについて」提案されたと伺いましたが。

休眠口座基金を内閣府へ提案しました。韓国では銀行に眠る「休眠口座」を使ってNPO業界に対してマイクロファイナンスをやっているという流れがあります。我々が貯金した後に、存在を忘れていた口座がかなりあるのが実態です。合計すると数千億円という単位になるのです。ところが、(口座が使用されなくて)10年経つと銀行の雑収入になるんですね。それを「元々国民のものなんだから、国民に返そうよ、(国民には意識が希薄なので)返してって言わないけど、実質国民のものなんだから国民に還元するっていう意味で、国民の社会福祉、社会厚生に使っていこう」と考えたんです。

諸外国ではイギリス、アイルランド、韓国など休眠口座をうまく使っているという流れがあって、それを日本でもやろうというのが、僕が会議で訴えたことなのです。全国銀行協会は猛反対でした。

そうした中で、3.11がありました。被災地で亡くなられた方、津波に一家ごと流された方の口座は、まさに休眠口座じゃないですか。「10年経って被災地の方のお金が銀行のものになるんですか、ある種の倫理的な部分も絡んでますね」と、提案をしたんです。すると、全国銀行協会が被災地の休眠口座に関しては、窓口を作ってすぐに対応しますという話になったんですね。

NPO業界のお金を集める回路(仕組み)には、3つあって、1つ目が寄付、2つ目が行政のアウトソース市場というのをきちんと形成しようということ、3つ目はこういうどこかに滞留しているお金というものをきちんと使っていくことで、NPOだとか市民社会を育てて行こうという流れですね。この3つ目の代表

格が休眠口座でNPO業界というものを拡大させていこうという戦略ですね。

出版にも力を入れておられるようです。それぞれの本の根底は、繋がっていると思われる一方で、訴えたいポイントは違っていますね。

最初の本は「社会起業家という概念」を知ってもらおうというもので、2つ目の「働き方革命」は、「長時間労働の是正」ですね。3つ目は「寄付」ということで、それぞれ中心テーマを作って何となく出版することがないようにしています。我々は出版をソーシャルプロモーションであると位置づけていて、何らかの課題や思想を世に知らしめる手段であるというふうに考えています。

また、日本には、寄付文化がないと言われていましたけど、これは嘘で、歴史的には神社仏閣は、寄付によって作られてきたものですし、昔から、共同体では、頼母子講というものがあったんです。したがって、「行政依存体質が日本の文化である」的な、敗北主義、かつ捏造的な発想はやめて、我々是我々の社会をきちんと作っていくんだという志を新たにしたいと思います。実際、3.11で被災地関連で寄付された方が、国民の80%を超えているっていうことは、日本に寄付文化がないっていう話の反証になります。

これまでは、単にチャンスがなかったというだけなので、今後そういう風に国民が寄付を集めて解決していくというサイクルさえ作れば、社会問題の解決が大きく前進するのではないかと思います。

立教大学大学院MBAの学生に一言お願いします。

起業というものが、世の中を良くすることができる機会でもあるという風に捉えていただきたいと思います。

結局のところ、起業しても、社会の役に立つ、社会を良くする事業でなければ長続きしないと思います。NPOだけが社会にいいこと、あるいは社会問題を解決しているっていうわけではなく、むしろビジネスによって社会的課題を解決するという可能性が今ほどある時代はないと思います。それが利益にもつながっていく。現代は、従来、非営利が扱ってきた社会的課題と営利のビジネスというものが、結構オーバーラップしてきているんじゃないかなと思いますので、ぜひ立教大学MBAの方々には、純粋なビジネスも含めつつ、射程を広げてビジネスという道具によっていかに社会のことを解決していくかという視点を持っていただければ、もっと日本は良くなります。

世界第3位の経済大国が良くなるということは世界が良くなるということですから、そうしたところに足を踏み入れていただけたらと思います。

I N F O R M A T I O N

■フローレンスHP <http://www.florence.or.jp/>

■ふくしまインドアパーク(facebook)
<http://www.facebook.com/fukushima.indoorpark>

■希望のゼミHP <http://kibunozemi.jp/>

■避難家庭保育サポートの新聞記事
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/tokyo/20111130/CK201113002000020.html>

■休眠口座の活用の記事(「金融財政事情」2011年5月30日版)
<http://www.florence.or.jp/about/media/files/1101-06/m20110530.pdf>

(インタビュー／編集：片山郁夫、塚田真仁、戸塚裕介)